

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道159号 七尾バイパス				事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局	
起終点	自：石川県七尾市川原町 至：石川県七尾市下町						延長	4.3km	
事業概要									
・一般国道159号七尾バイパスの整備により、交通混雑の解消、交通事故の低減、高規格道路「能越自動車道」を構成する七尾氷見道路へのアクセス向上などを目的とした道路事業である。									
H12年度事業化			H11年度都市計画決定		H12年度用地着手		H21年度工事着手		
全体事業費		240億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約53%		供用済延長 2.7km (暫定2車線)	
計画交通量		13,100～23,600台／日							
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (事業全体) 116/358億円		総便益 (事業全体) 172/309億円		基準年		
	0.9		事業費： 88/296億円		走行時間短縮便益： 163/281億円		令和6年		
	1.1 [2%]	3.2%	維持管理費： 28/ 62億円		走行経費減少便益： 8.3/ 24億円				
	1.3 [1%]				交通事故減少便益： 0.53/3.8億円				
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)			(残事業)		
	1.5			交通量	B/C=0.8～0.9(±10%)		交通量	B/C=1.3～1.6(±10%)	
	2.0 [2%]	6.9%		事業費	B/C=0.8～0.9(±10%)		事業費	B/C=1.4～1.6(±10%)	
	2.5 [1%]			事業期間	B/C=0.9～0.9(±20%)		事業期間	B/C=1.5～1.5(±20%)	
事業の効果等									
① 渋滞の緩和、円滑化 ・七尾バイパスの整備により、現道拡幅区間の交通容量が拡大し、所要時間が約3分短縮。									
② 事故の減少 ・七尾バイパスの整備により、渋滞が緩和され、年間2.1件の死傷事故削減が期待。									
③ 災害に強いネットワークの向上 ・七尾バイパスの整備により、災害時においても能越自動車道及びのと里山海道と連携して、金沢と奥能登を結ぶアクセスルートとして第1次緊急輸送道路ネットワークが強化。									
④ 重要港湾七尾港へのアクセス向上 ・七尾バイパスの整備により道路幅員が確保され、LPG搬送の大型車などの円滑な走行や安全性を確保。									
関係する地方公共団体等の意見									
【石川県知事】 国道159号は、七尾市を起点として、中能登地域の主要都市を通過し、金沢市に至る幹線道路であり、このうち七尾バイパスは、能越自動車道と一体となって広域交流を拡大するとともに、中心市街地や物流拠点となる七尾港へのアクセス機能の向上を図る上でも重要な路線である。 北陸新幹線県内全線開業や能越自動車道 七尾氷見道路の全線供用による交通量増加に伴い、川原町から古府町間で新たな交通混雑が発生していることから、早期の4車線整備が必要である。このため、七尾バイパスについては、引き続き事業を継続するとともに、コスト縮減に努めつつ着実に整備を進め、早期完成を図っていただきたい。									
事業評価監視委員会の意見									
・審議の結果、再評価及び対応方針(原案)のとおり、事業継続することが妥当。									

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 ・令和4年度 のと里山海道(柳田IC～上棚矢駄IC間)の4車線化が完成。 ・令和5年度 のと里山海道(上棚矢駄IC～徳田大津JCT間)の4車線化に着手。	
事業の進捗状況、残事業の内容等 ・事業の進捗状況: 用地進捗率約51%、事業進捗率約53%(令和6年3月末時点) ・残事業の内容: 調査設計、用地買収、改良工事等	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 ・現道拡幅部の測量や設計等を進め、地元協議を引き続き継続し、早期に用地買収、工事着手することにより、地震被災地の支援につなげる。	
施設の構造や工法の変更等 ・今後実施する詳細設計において課題解決に向け効率的な施工となるよう検討、コスト縮減を図る。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業の進捗見込からも、引き続き事業を継続することが妥当であると考える。
事業概要図 広域図 位置図	
日交通量出典: 令和3年度全国道路・街路交通情勢調査	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)